

ラテンアメリカを取り巻く 国際秩序の変移

ロシアによるウクライナ侵攻で激変する国際秩序 —ラテンアメリカに及ぼす経済的・地政学的影響

桑山 幹夫

(ラテンアメリカ協会ラテンアメリカ・カリブ研究所シニア研究員)

はじめに

ラテンアメリカ・カリブ (LAC) 諸国は過去2年半余り、コロナ禍、中国の景気後退、FRB (米連邦準備理事会) による利上げなど、そのどの一つをとっても対応が相当に困難な事象なうえに、今次のロシア・ウクライナ戦争の煽りを受け、複雑な国際政治・経済環境に置かれている。LAC 地域はコロナ禍の影響を最も強く受けている地域であり、2021 年下半期から加速したエネルギー価格や食料価格の高騰は、既に上昇基調にあった物価をさらに押し上げ、金利上昇を招き、経済成長を停滞させる。一方で、この戦争には、国際社会および LAC 地域における米・中・口間の「陣営作り作戦」を複雑にするという地政学的側面もある。LAC 指導者のなかには、中国やロシアと連携することで自らの立場の強化を図ろうとする首脳もいる。本レポートは、筆者が本年7月と9月に執筆した2本のラテンアメリカ協会研究所レポート (桑山 2022a、2022b) を基に、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (ECLAC) が2022年6月 (ECLAC 2022a) と8月 (2022b) に発表した報告書に言及しながら、ロシア・ウクライナ戦争が LAC 地域に与える影響について、経済的および地政学的視点から考察する。

経済的影響

ロシア・ウクライナ戦争は、物価と金利の上昇から生じる世界経済の成長鈍化をもたらし、LAC 地域に甚大な影響を及ぼしている。LAC 諸国の主要貿易

相手国・地域である米国、中国、欧州の経済が後退しており、外需が大きく落ち込めば、インフレと景気後退が同時に進む LAC のスタグフレーションが加速する。だが、この戦争が LAC に与える影響の程度は国によって異なる。一次産品輸出国の中には輸出収益や政府歳入の増大の恩恵を受けるところもあるが、景況感の悪化、物価の上昇、国内外の金利上昇、自国通貨安により、プラスの経済効果が打ち消される燃料や食料の純輸入国が LAC には少なくない。状況によっては、物価上昇と食料不足が広範な社会不安を招く可能性もある。多くの LAC 諸国でインフレ率が中央銀行の目標値を大幅に上回り (表参照)、LAC 地域の高債務国にとって債務の再編や資金調達へのアクセスが制限されるだけでなく、対外借入総額に占める変動金利債務の割合が高い国々に大きな影響が及ぶ。金融当局がインフレ対策として金融引き締め政策を継続する中、現金給付、食料または現物給付といったコロナ禍関連の財政支援が撤廃される局面にあるため、財政・金融政策は短期的には景気後退に傾くと予測される。

LAC では、コア・インフレに含まれない食料や燃料価格の上昇が際立っている (ECLAC 2022b)。食料や燃料を主要投入財とする業種だけでなく、貯蓄が少ない低所得世帯にとって多大な負担となる。コロナ禍からの回復が遅れる中、世界で最大と言われる LAC 地域の所得格差がさらに拡大し、社会不満につながる可能性がある。物価高対策の一環として補助金を支給するよう政府に圧力を課す国もある。

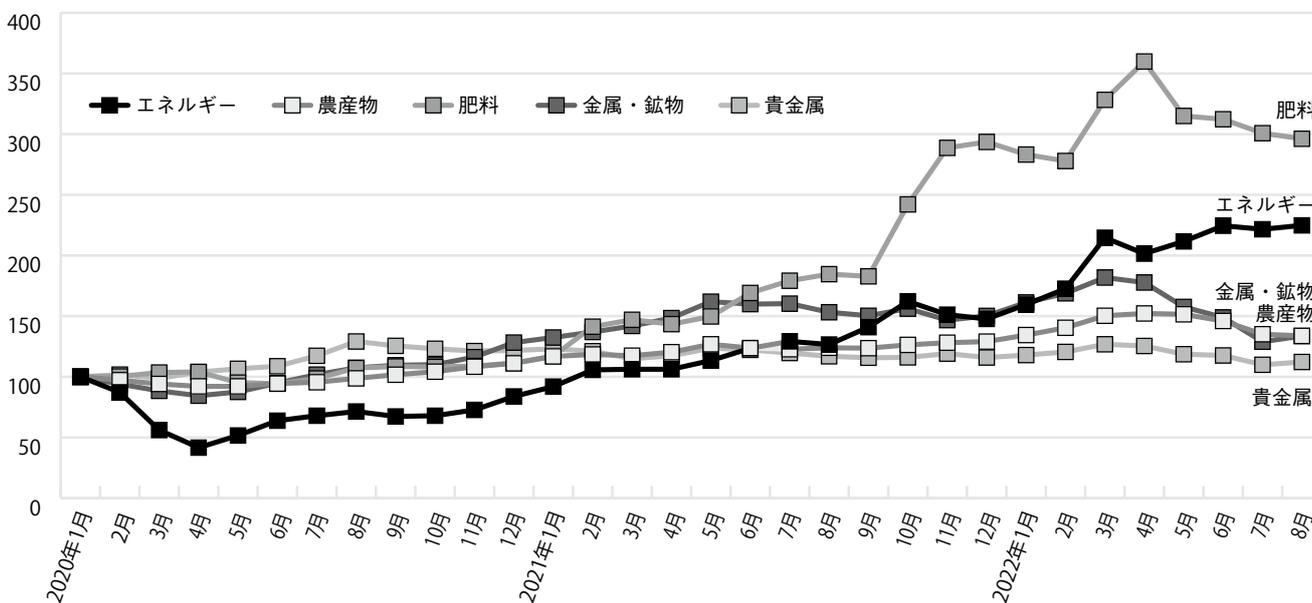
表 ラテンアメリカ・カリブ諸国*のインフレ率（2020年12月～22年6月）および政策金利率（2022年12月～22年7月）の推移

(%)

国	インフレ目標	インフレ率		増減幅 (B) - (A)	コア・インフレ率 2022年6月	政策金利率		増減幅 (D) - (C)
		2020年12月 (A)	2022年6月 (B)			2020年12月 (C)	2022年7月 (D)	
ブラジル	3.5 ± 1.5%	4.5	11.9	7.4	9.6a/	2.00	13.25	11.25
チリ	3 ± 1%	3.0	12.5	9.5	9.9	0.50	9.75	9.25
コロンビア	3 ± 1%	1.6	9.7	8.1	8.8	1.75	9.00	7.25
コスタリカ	3 ± 1%	0.9	10.1	9.2	4.7	0.75	5.50	4.75
ドミニカ共和国	4 ± 1%	5.6	9.5	3.9	7.1	3.00	7.25	4.25
グアテマラ	4 ± 1%	4.8	7.6	2.8	3.9	1.75	2.25	0.50
ジャマイカ	4-6%	4.5	10.9	6.4	10.3a/	0.50	5.50	5.00
メキシコ	3 ± 1%	3.2	8.0	4.8	7.8	4.00	7.75	3.75
パラグアイ	4 ± 2%	2.2	11.5	9.3	5.5	0.75	7.75	7.00
ペルー	2 ± 1%	2.0	8.8	6.8	3.6	0.25	6.00	5.75
ウルグアイ	3-7%	9.4	9.3	-0.1	7.7	4.50	9.75	5.25

注：*/ 同表では、金利を主要な金融政策手段として使用している国を対象とする。
出所：ECLAC (2022b), Table I8 (p.63) および Table I10 (p.100) から筆者作成。a/ 2022年5月。

図 国際商品価格の推移 2020年1月～22年8月（2020年1月=100）



出所：World Bank（世界銀行）、Commodity Price Data（Pink Sheet）から筆者作成。

しかし、それらの政策を長期的に継続することは財政的に厳しい状況にある。

ロシア・ウクライナ戦争の打撃は、国際貿易・金融市場を介してLAC経済に広範囲に伝播している。ECLACが8月に発表した新しい経済見通しによれば、2022年にはLAC全体で2.7%（2021年6.5%）、南米が2.6%（6.9%）、中米・メキシコが2.5%（5.7%）、唯一2021年を上回る成長をするカリブ地域（ガイアナを除く）については4.7%（4.0%）、が予測され、前年比で大幅な減速となる。LAC貿易の伸び率予測も大幅に下方修正された。一次産品関連の交易条件（輸出価格対輸入価格比）は、当該国がエネルギーや食料の純輸出国か純輸入国であるかで異なるが、地

域全体で2022年に7%低下すると予測される。今次の戦争とそれに伴う対口制裁措置により、LAC地域のサプライチェーンに混乱が生じ、投入資材の不足と価格高騰が懸念される。

ウクライナ危機の最も直接的な経済的影響は、一次産品価格の急騰である。ロシアとウクライナは、世界の国内総生産（GDP）と世界貿易に占める割合は比較的小さいものの、燃料、食料、肥料などの主要供給国であり、特に、肥料やエネルギー関連商品価格が侵攻を境に高騰した。原油価格に比べて、石炭や天然ガスの価格上昇が著しい。一方、6月ごろから価格上昇が鈍化する商品もあるが、先物価格がこれ以上の劇的な価格上昇を予見していないのは、

欧米や中国の景気減速を先取りしており、銅、鉄鉱石、アルミニウム、ニッケルといった非鉄金属の価格上昇も緩やかになると予想される。北米とロシアにおける生産見通しが上方修正され、ウクライナの黒海からの輸出が再開されたことを反映して、世界の食料品価格指標が8月には5か月連続で下落した。だが、国連食糧農業機関（FAO）は、欧州での収穫減の可能性を受けて、2022年の世界の穀物生産の見通しの大幅な下方修正を9月に発表している。穀物の需給は逼迫した状況が続くようだ。

マクロ経済環境の変化と資金調達コストの上昇に伴い、2022年には各国は追加的な財政緩和政策が取りにくくなると予測される。公共支出は縮小し、21年から始まった財政縮小政策が強化され、財政政策の成長への貢献度が低減するものと考えられる。また、労働市場は回復の兆しを見せてはいるものの、雇用創出のペースも鈍化し、失業率は2021年の9.3%から22年の9.4%にわずかだが上昇すると予測される。女性の雇用復帰が大幅に遅れている（ECLAC 2022b）。スタグフレーションの影響で、2022年には貧困率と極貧率が21年の1.6ポイント上回る33.7%に達し、特に食料価格の高騰の影響を受ける極貧率は、前年比を1.1ポイント上回って14.9%まで上昇する可能性がある（ECLAC 2022a）。

LAC・ロシア相互貿易

コロナ禍の影響で、2020年に大きく落ち込んだLAC諸国のロシアやウクライナとの貿易は21年にはパンデミック以前の水準まで回復した。しかし、LAC33か国がロシアの輸出・輸入総額に占める割合を2017～21年平均で見ると、それぞれ1.8%、3.3%に過ぎず、ロシアにとってLACは主要貿易地域とは言えない。また、LACがウクライナの輸出・輸入総額に占める割合はそれぞれ1.2%、1.6%でしかない。LAC側からみても、ロシアとウクライナ両国は主要貿易相手国とは言えない。両国がLAC貿易総額に占める割合は輸出で0.6%、輸入で0.9%に過ぎない（桑山 2022b）。

だが、商品によっては、ロシア市場への依存度が高い国もある。ロシアはパラグアイの第4位の輸出国（2021年統計）であり、パラグアイ輸出総額に占める割合は6.7%と高い。同様に、ジャマイカ（20年統計で第5位、5.5%）、エクアドル（21年統計で第5位、3.8%）においても、輸出先としてのロシア

のシェアが高い。エクアドルの場合、バナナとエビの2品目が対ロシア輸出額の70%と16%を占める。バナナ輸出全体の20%超がロシア向けである。パラグアイの対ロシア輸出では大豆、牛肉の2品目が対ロシア輸出総額の97%を占める。冷凍牛肉輸出全体の35%超がロシア向けである。ジャマイカは対ロシア輸出の99%がアルミニウム関連の商品である。

LACの対ロシア輸入を品目別で見ると、肥料のシェアが2019～21年平均で71%と非常に高いのが特徴である。LACで第1、第2位の貿易相手国であるブラジルやメキシコだけでなく、その他のLAC諸国においても、ロシアからの肥料輸入の依存度は高い。石油精製品の輸入高も比較的高い。スプートニクVワクチンが主要輸入品に含まれていることは興味深い（桑山 2022b）。

LAC諸国にとっては、ロシアとウクライナは穀物の主要調達先ではないが、黒海からの穀物輸出の停滞とラニーニャ現象が重なって、世界で穀物の需給バランスが崩れれば、LAC域内でも食料危機に繋がる恐れがある。中国と並んで世界の主要生産国であるロシアの肥料輸出規制が長期化すれば、農業に使われる肥料の約78%を輸入に頼り、その2割超をロシアから調達するLAC諸国に大きな影響を及ぼす。一方で、戦争がさらに長期化した場合、燃料や穀物の生産過程および物流面のボトルネックが生じることを前提に、商品によっては、LAC産がロシアやウクライナ産に取って代わり、「漁夫の利」を得る可能性もある。

LACはロシア・ウクライナ産の石油や穀物の代替供給源となれるのか？

石油、ガス、石炭の価格上昇は、ブラジル、ベネズエラ、コロンビア、エクアドル、ボリビア、トリニダード・トバゴ、ガイアナ、スリナムなどのエネルギー資源の純輸出国に恩恵をもたらす可能性がある。化石燃料価格の上昇は、特に、原油生産とその精製能力に余裕がある国々の貿易収支と政府歳入にプラスの影響を与える。化石燃料の価格が高止まりすれば、それは将来的に探査活動の投資拡大を通じて、化石燃料の増産を促す（ECLAC 2022a）。

だが、LAC地域の化石燃料輸出国の中には、アルゼンチン、メキシコ、ペルーのように、ガソリンなどの石油精製品を輸入に頼る国もあるため、ネット効果は必ずしもプラスに働くとは言えないケースも

ある。だが、埋蔵量と設備稼働率に余裕がある国には短期的に化石燃料関連産業の後押しとなる。一方で、カリブ地域（トリニダード・トバゴとガイアナを除く）および中米諸国が石油や精製品の価格高騰の影響を被ることになるケースもある。これらの国々では価格が再生可能エネルギー源への移行志向を加速させる。いずれのケースにおいても、一般家計と主要経済活動のニーズを考慮しつつ国内市場での化石燃料の需給バランスをとりながら、短期間には補助措置を実施しなければならなくなる。政治・技術、構造的な要因からすれば、LAC 地域がロシア産の石油を短期間に大幅に代替できるよう増産することは難しいとの見方が大勢だ（ECLAC 2022a）。

ウクライナとロシアは世界的小麦・大麦の約 30%、トウモロコシの 20% を供給している。ロシアと隣接するベラルーシと合わせて世界の肥料の約 5 分の 1 を輸出している。小麦の生産高においては、ロシアは中国、インドに次いで世界第 3 位、ウクライナは第 8 位である。輸出高でみると、ロシアは第 1 位、ウクライナは第 5 位である。アルゼンチンとブラジルは生産高でそれぞれ第 11 位、第 18 位で、輸出高でみると、ラ米両国の世界シェアは合わせて 5.4% となっている。トウモロコシ生産では、ブラジルとアルゼンチンは、米国、中国に次いで第 3、4 位に、メキシコが第 7 位につけている。ウクライナは第 5 位、ロシアは第 10 位で、ブラジルやアルゼンチンを大きく下回る。輸出高でみてもブラジルとアルゼンチンを合わせると世界の 37% を占めており、米国の輸出シェアを上回る。大豆の生産高においては、ブラジル（第 1 位）、アルゼンチン（第 3 位）、パラグアイ（第 6 位）にボリビアとウルグアイを合わせて、ラ米 5 か国のシェアは 53% に達する。ラテンアメリカは大豆の生産高および輸出高において、ロシアやウクライナを凌ぐ（桑山 2022a）。戦下でウクライナ産穀物の収穫量が減少し、黒海経由の需給バランスが長期的に崩れ、価格が高止まりすれば、LAC の穀物輸出国にもプラスに働くかもしれないが、食料不足を理由に輸出を規制してまでも国内供給を重視する国においては足かせとなる。

LAC 地域は全体としては食料の純輸出地域であるが、カリブ諸国を中心に、多くの国が食料純輸入国である。バハマ、バルバドス、ベリーズ、キューバ、ドミニカ共和国、エルサルバドル、グレナダ、ハイチ、ジャマイカ、パナマ、セントルシア、セントクリス

トファー・ネイビス、ベネズエラが食料の輸入超（価格ベースで算出）となっている（ECLAC 2022a）。また、食料貿易において「輸出国」であっても、主要食料品においては「輸入国」である場合も考えられる。ウクライナとロシアからの穀物輸出の減少が世界的な食料不足につながれば LAC 地域の穀物生産者にはチャンスかもしれない。だが、ロシアからの肥料輸出の不足が LAC の農産品輸出国の収穫減に繋がる可能性もある。

地政学的影響

ロシアのプーチン政権は過去 10 余年、米国との協力体制を嫌う LAC 指導者との関係を強化し、同地域における米国の影響力抑止を図ってきた。そこでキューバ、ニカラグア、ベネズエラのように、貿易や対外債務との関連もあって、債権国のロシアと密接な友好関係を維持し、ロシア・ウクライナ戦争を正当化する国もある。エルサルバドルは、汚職や人権侵害をめぐって深まる米国内政との軋轢を反映してかウクライナ侵攻に対して中立の立場を保つ。米国との結びつきが強いとされるチリとコロンビアはプーチン大統領の行動を公に糾弾するが、アルゼンチン、ブラジル、メキシコの経済 3 大国のように、ロシアによるウクライナ侵攻を真っ向から非難することを避けてきた国もある。再び台頭する LAC 地域の左派勢力についても、同戦争に関する限り一枚岩だとは言えない（桑山 2022b）。

LAC 地域は、弱体化するロシア、結束を強めたい欧州、これから友好関係をどのように強化すべきかを再考する中国、覇権回復を図る米国、の影響を受ける。ロシアの武力行使に拒否感を示しながらも、米州領域外で生じる戦争に介入する米国の立ち位置は共有できないとして「中立」を保つことで、「反米」とみなされる国もある。国連や米州機構（OAS）といった国際機関の場においても、ロシアによるウクライナ侵攻非難およびロシア軍の即時撤退に関して LAC 地域として共通の立場をとってこなかった。「南米統合のための新しい枠組み（PROSUR）」、「反米・左派的な「米州ボリバル同盟（ALBA）」、「ラテンアメリカ・カリブ海諸国共同体（CELAC）」においても、ロシアのウクライナ侵攻について、共同宣言を出すのは当初から難しいだろうと考えられていた。

むしろ、多くの LAC 諸国にとって重要なのは、ロシア・ウクライナ戦争によって経済後退や食料価格

や燃料価格上昇による深刻な社会不安が引き起こされるのを防ぐことである。侵攻そのものではなく欧米の制裁にその原因があると考え、その影響の最小化措置に重点を置く国もある。ロシア・ウクライナ戦争に関しては、経済的および外交的利益が異なる新興国・途上国がリードする「グローバル・サウス (Global South)」の枠組みの中で、米国やEUとは異なる独自の姿勢を見せたい国も LAC 地域にはある。「北半球」にも「南」が存在することを認識し、複数の「南」が互いに認め合い、どの「南」にも共通するテーマや課題について考えるグローバルな政治的コミュニティを指す「グローバル・サウス」の概念の下、新興国・途上国が結束してこそ、国際情勢に影響を与えることができるという考え方である。

ロシアのウクライナ侵攻で国際秩序が変動する中、LAC には自国の政治・外交的影響力を行使して、ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの5か国で構成される BRICS や G20 (主要 20 か国・地域) のような国際組織における地政学的バランスを巧みに操りながら、「民主主義対権威主義」の板挟みとなるのを逃れつつ、世界の二極化の動きに楔を打つような、独自の、したたかな「陣営作り合戦」を展開しているように見える国もある。その意味で、ロシア・ウクライナ戦争は、侵攻以前から感知されていた LAC の地政学的多極化への移行を加速させるのかもしれない。

おわりに

ロシアのウクライナ侵攻で LAC のエネルギー資源が再び注目されている。また、安価で安定的なエネルギーの確保がなによりも優先されるべきで、厳しい温暖化ガス削減目標を定めたパリ協定にこだわる必要はないとの短絡的な見方もある。だが、世界の温暖化対策を減速させてはならない。LAC 地域には、化石燃料価格高騰の結果、ロシアやウクライナの代替供給源として「漁夫の利」を得る国もあるかもしれないが、今後、世界的にも LAC 域内でも、脱炭素の流れは強まるだろう。現時点では、長期的な視点が必要となる。

世界貿易機関 (WTO) が警告するように、ウクライナ侵攻による物流停滞や食料不足の問題が深まり、食料の輸出規制を課す国が増えている。多国間の国際協力の枠組みやルールが軽視され、世界経済がより細分化され、これまで深化してきたグローバ

ル化の動きが阻害される。欧米諸国の対応によっては、欧米パワーが相対的に衰退し、新しい地政学的同盟が生まれ、中国やインド、南アフリカ、いくつかのラテンアメリカ諸国など、ウクライナ戦争に両義的な立場をとっている「グローバル・サウス」の存在感が高まるかもしれない。新しい「陣営作り合戦」はまだ始まったばかりだ。今後数年間は、日本や LAC 諸国にとっても特に重要な時期を迎えることになるであろう。

参考文献

ECLAC (2022a), "Repercussions in Latin America and the Caribbean of the war in Ukraine: how should the region face this new crisis?", Santiago, June 6.

ECLAC (2022b), Economic Survey of Latin America and the Caribbean, 2022 (LC/PUB.2022/9-P), Santiago.

桑山 幹夫 (2022a) 「ロシアによるウクライナ侵攻で激変する国際社会: ラテンアメリカ・カリブ (LAC) 諸国への経済的・地政学的影響とその対応 (上)」ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート、7月。
桑山 幹夫 (2022b) 「ロシアによるウクライナ侵攻で激変する国際社会 (下): ラテンアメリカ・カリブ (LAC) 諸国の立ち位置」ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート、9月。

(くわやま みきお ラテンアメリカ協会ラテンアメリカ・カリブ研究所シニア研究員、神戸大学経済経営研究所リサーチ・フェロー)